

市議会だより



平成30年12月21日 もちつき・まゆだまならし（認定こども園花泉保育園）

- 12月定例会報告 2～7
- 一般質問 8～18
- 市民と議員の懇談会報告 19～28
- 常任委員会活動報告 28～29
- 特別委員会活動報告 30
- 市民の声 31



第68回市議会定例会(12月定例会)

小中学校へのエアコン設置

第68回一関市議会12月定例会を、12月4日から12月14日までの11日間の会期で開催しました。この定例会では、条例の一部改正、平成30年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、指定管理者の指定など53件の議案と発議など3件を原案のとおり可決しました。

一般質問には19人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

- 議案第101号 一関市藤沢情報通信センター条例の一部を改正する条例の制定について
利用料に消費税及び地方消費税額に相当する額を加え、管理区分ごとに利用料金の額を改正するもの。
- 議案第102号 一関市(消費税を含まない額)にするといふものだが、800円にした根拠は。
答弁 今後必要と見込まれる機器の更新費用については、受益者の皆様に負担していただくこととし、その費用は、今後30年間で総額2億4000万円、年平均800万円と見込んだ。この金額をテレビ放送の標準加入数により負担割合を計算し、月額300円を増額することとした。
- 議案第103号 一関市立幼稚園条例及び一関市子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
一関市立いずみの森幼稚園、花泉子育て支援センターを廃止するため条例の改正を行うもの。
- 議案第104号 一関市立幼稚園条例等の一部を改正する条例の制定について
一関市立いび幼稚園と長坂保育園を統合し一

関市立東山こども園とするため条例の改正を行うもの。

- 議案第105号 一関市藤沢交流施設条例の一部を改正する条例の制定について
平成31年3月末日をもって、グリーンボウデン館ヶ森を廃止するほか、総合交流ターミナルの施設の名称を改正しようとするもの。

- 議案第106号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく認定の申請に対する審査における、延べ面積200平方メートル以内の一戸建て住宅の接道認定申請手数料を規定するため条例の改正を行うもの。

- 議案第147号 一関市一般職の職員の給与に関する条例及び一関市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
一関市特別職の職員の給与を改定する条例を制定するもの。
- 議案第148号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
一関市特別職の職員の給与を改定する条例を制定するもの。
- 議案第149号 一関市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
一関市議会の議員の議員報酬等を改定する条例を制定するもの。

補正予算

- 議案第107号 平成30年度一関市一般会計補正予算(第5号)
補正額は歳入・歳出からそれぞれ6815万円を減額し、総額を歳入・6万2000円とするもの。

- 自立支援医療費 2317万6000円の増
- 林業成長産業化総合対策事業費補助金 392万6000円
- 室根地域小学校統合関連事業費 14万2000円
- 花泉地域統合小学校整備事業費 △9622万1000円
- 花泉地域統合小学校整備事業費
- 質疑 学校整備事業費減額に伴う今後のスケジュールはどうなっているか。
答弁 今年度、雨水対策として横断樋管の調査設計を行い、来年度に改修工事を行う予定。小学校建設については、本年度から来年度にかけて敷地造成工事の設計業務、建設工事設計業務を行う予定。農業振興地域の地区除外手続、用地買収を経て、来年度から2020年度にかけ敷地造成。2021、2022年度の2カ年で校舎、屋内運動場の建設を行う予定。
- 質疑 学校整備事業費減額について、予算は一定の熟度があつて計上される。計

上にあたっての熟度について伺う。

答弁 学校整備事業費の予算要求時の事業計画では、建設候補地の雨水排水対策について、土地改良区と金流川への排水で協議が整っていた。その後の調査で排水処理を十分に行えないことが判明したことから、改めて検討し、横断樋管の改修工事を行うこととした。排水対策を十分に検討し切れていなかったもので、今は計画段階から、より十分な検討を行い、着実に事業促進を図ってまいりたい。

質疑 学校建設費については、予算審査特別委員会で附帯決議を付している。今回の大幅な減額については、議会に対して行政報告があってもしかるべきではないか。

答弁 行政報告は、例えば閉会中の出来事等について、執行機関側から議会に対して報告するものとの認識である。今回の事業費の変更については、5月、9月、11月の3回、教育民生常任委員会で説明を行っており、6月議会、9月議会の一般質問、総括質疑の中でも、こ

れまでの経緯について触れさせていた。予算の執行に大幅な変更が生じるということであるので、行政報告でなく、補正予算で審議いただくということについて御理解いただきたい。

質疑 当初予算額で建設された場合、2年目から空き教室が出るということだが、その空き教室はどのように利用する予定なのか。

答弁 岩手県教育委員会の方針に沿って学級編成を行っているため、2022年4月開校、2023年4月開校でも18学級と変わりがなく、2024年4月には16学級に減少すると推計している。空き教室については、児童の個別指導、特別教室として利用していきたい。

○自立支援医療費
質疑 一般財源で579万4000円、当初予算の約26%増額した背景は。

答弁 自立支援医療費のうち、身体障がい者の機能改善などにかかる医療費を給付する更生医療というものがある。その対象者のうち人口透析を受ける生活保護受給者の当初予算編成時の

見込みは8人であったが、14人にふえたためである。

○議案第150号 平成30年度一関市一般会計補正予算(第6号)
補正額は歳入・歳出からそれぞれ16億78万7000円を追加し、総額を3414万9000円とするもの。

主な内容
総務費 4637万9000円減
民生費 264万4000円減
衛生費 503万4000円減
農林水産業費 552万6000円増
商工費 1952万9000円増
土木費 1499万3000円増
消防費 2005万9000円増
教育費 15億9437万円増

質疑 小中学校へのエアコンの設置は、普通教室のみなのか。

答弁 普通教室については全教室。理科室などの特別

教室については、使用頻度が高い中学校の音楽室や美術室には基本的に整備する予定である。使用頻度が低い特別教室については、普通教室で代替しての授業が可能と考えている。

○議案第151号 平成30年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
補正額は歳入・歳出からそれぞれ280万7000円を減額し、歳入・歳出の総額5億5011万5000円とするもの。

○議案第152号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
補正額は歳入・歳出からそれぞれ136万3000円を減額し、歳入・歳出の総額36億7224万2000円とするもの。

○議案第108号から議案第110号 一関市立東山小学校校舎他長寿命化改修等(建築、電気設備、

機械設備)工事の請負契約の締結について

東山小学校校舎他の建築、電気設備、機械設備工事を行い長寿命化を図るための工事の請負契約の締結を行うもの。

質疑 クラブの設置については、当初は学校の関係で敷地内はできないということがあり、その後敷地の端ならということと推移してきたと理解している。今回は校舎の中に配置されているが、その背景について伺う。

答弁 平成28年に市と教育委員会は、放課後児童クラブの整備に係り、学校の余裕教室等の活用に関する基本方針を策定。この基本方針において、放課後児童クラブの新規整備、創設移転等については学校教育に支障が生じない場合に限り、小学校の余裕教室の活用を基本とし、新たな校舎整備に当たっては、クラブの学校内配置を検討することとした。

質疑 入札の結果、2社の失格が出ている。最低制限価格の定め方等についての認識を示されたい。

答弁 最低制限価格は、公共工事の品質確保とダンピングを防止するために設けているもの。当市では国の基準に基づき、平成22年4月から導入している。近年の最低制限価格の引き上げに伴い、主に電気工事等で失格となるケースが多くなっている傾向があり、設計の積算業務の課題と捉えている。

(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第15号 職員による物損事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第16号 職員による自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第17号 道路の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第18号 財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

その他

○議案第111号 財産の

無償譲渡について

○議案第112号 和解について

平成23年東北地方太平洋沖地震により発生した、東京電力株式会社原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響対策に要した費用のうち、平成24年度から26年度までに実施したものに係る損害賠償請求に関し、あつせんの申し立てを行った原子力損害賠償紛争解決センターから和解案の提示を受け、東京電力ホールディングス株式会社と和解しようとするもの。

質疑 職員人件費がわずかしか認められなかった。原発事故を起こしたという意識を持たせるためにも、原子力損害賠償紛争解決センターに再度、斡旋の申し立てをすべきと思うが。

答弁 市としては、センターに対して、金額が賠償されるべきであるとの意見書を提出している。このセンターが定める基準や判例など、今後の状況を見ながら斡旋の再申し込みを検討していききたい。

(賛成満場により可決)

○議案第146号 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更に関する協議について

特別養護老人ホーム、公園及び市道の用地とするため、萩荘字高梨南方21番1の土地、1万5565平方メートルを岩手県から3000万円で購入しようとするもの。

○議案第153号 財産の取得について

質疑 用地について、民間や他の公共施設の利用について検討されたのか。

答弁 広い面積であり、都市計画の利用制限があることから、民間での活用はかなり難しいと考えた。他の公共施設への利用については、今回は公園という形で整備するものであり、他の施設としての整備については検討にはならなかった。

(賛成満場により可決)

請願審査

○請願第5号 私学教育を充実・発展させるための請願

私学助成をすすめる岩手会の会 会長 土屋 直人 (賛成多数により採択)

○請願第6号 消費税増税の中止を求める請願

請願者 一関民主商工会 会長 小野寺喜久雄 (賛成少数により不採択)

意見書

○発議第9号 私学助成の充実を求める意見書について

提出者 千田 恭平
賛成者 岡田もとみ 千葉 信吉 千葉 大作 菅原 巧 小山 雄幸 (要旨)

私立学校は公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与している。しかしその経営基盤は厳しく、保護者の学費負担は家計を圧

迫しており、生徒1人当たりにかける教育費は公立学校と比べて低いことが教育諸条件が改善されない大きな要因となっている。保護者の経済的負担軽減と私立学校経営の健全化のため、過疎地域の私立学校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求める。

(賛成満場により可決)
○発議第10号 国際リニアコライダー(ILC)の誘致実現を求める意見書について

提出者 沼倉 憲二
賛成者 岩淵 善朗 金野 盛志 武田ユキ子 永澤 由利 門馬 功 (要旨)

国際リニアコライダー(ILC)計画は、我が国が標榜する科学技術創造立国として人材育成や世界の最先端の研究拠点と産業集積が図られ、成長戦略と期待されている。また、ILCの国内建設候補地が北上高地に一本化され、国際将来加速器委員会がスタンディング計画を承

認したことから事実上世界唯一の建設候補地となっている。人口減少対策や東日本大震災からの復興を図り、東北創生の希望と活力を与える一大プロジェクトであることから、日本での実現を強く要望する。

(賛成満場により可決)

指定管理者の指定

平成31年4月1日から表1のとおり施設の指定管理者を指定することとした。

質疑 市民センターを指定管理にする目的と剰余金の取り扱いは。

答弁 目的としては、市民センターを地域協働体が管理運営することにより、地域協働体の組織が強化され、地域の個性の創造や人材育成などに中長期的に取り組みめるなど、持続的な地域づくりが確保されることである。剰余金については返していただくことなく、翌年度に繰り越しが可能である。

(賛成満場により可決)

決議

発委第3号 国際リニアコライダー（ILC）誘致実現の決議について
提出者 ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会 委員長 沼倉 憲二

国際リニアコライダー（ILC）誘致実現の決議
次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の日本への立地可否の期限が来年3月7日と報じられている。

ILCは先端科学の基盤技術「加速器」分野の世界唯一の国際プロジェクトであり、素粒子物理学のみならず多面的な応用につながる可能性があり、世界の研究者から早期の施設整備の必要性和日本への実現が期待されている。

国際的な専門委員会の検討の結果、日本の北上高地が建設候補地として最適であるとの決定を見ており、これが実現されれば、当市のみならず、東日本大震災を乗り越えて新しい地方創生が推進されることにもつながる。

このことは「科学技術創造立国」として日本の将来の発展につながる絶好の機会である。同時に実現に際しては、地方財政負担、放射線懸念の環境面など、建設候補地の市民の疑問や不安に応える市民サイドに立った受け入れが重要である。今後も情報の開示と説明責任を関係機関に求めながら、ILCの誘致実現に向け取り組むことを決議する。

表1 指定管理者指定施設一覧

Table with 4 columns: 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体, 指定期間の満了日, 新規・更新の別. Lists various facilities like '一関市涌津市民センター' and '滝沢児童クラブ'.

【表決が分かれた案件】

Table showing voting results for various proposals (請願第5号, 請願第6号, 議案第101号, etc.) across different political groups (一関市議会, 日本共産党, etc.).

※○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

議会日誌

Calendar-style table of council activities from January 4th to February 8th, listing various committee meetings and council sessions.

市政課題で活発な論戦

第68回定例会の一般質問は12月6日、7日、10日の3日間、19人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

12月6日(木)

岡田もともみ 議員

- 1 高すぎる国民健康保険税の軽減策について
- 2 公共交通に対する市民要望の実現について

岩淵 善朗 議員

- 1 林業振興施策について
- 2 文化財の保存について

佐藤 浩 議員

- 1 NEC及び北上製紙の敷地について
- 2 プログラミング教育の環境整備について
- 3 中心市街地活性化の具体策について

岩淵 優 議員

- 1 若者支援について
- 2 人口減少社会への対応について
- 3 高齢化社会への対応について

武田ユキ子 議員

- 1 教育行政について
- 2 北上製紙(株)・NECプラットフォームズ(株)閉鎖に伴う諸課題について
- 3 なのはなプラザの改修について

菅原 巧 議員

- 1 ひきこもりの対策について
- 2 感染症の対策について
- 3 豚コレラ対策について
- 4 野生動物の現状について

石山 健 議員

- 1 農業支援策について
- 2 学校給食への支援について
- 3 道路行政について

12月7日(金)

千葉 信吉 議員

- 1 街路灯と防犯灯設備の整備と防犯対策について
- 2 一ノ関駅東西自由通路の整備について
- 3 河川の機能維持と保全について

次のページから各議員の
*QRコードをカメラ付き携帯
電話で読み取ると、一般質問
の様子をご覧いただけます！

*「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



佐々木久助 議員

- 1 市民の意思表明の一つ、投票について
- 2 平成30年度施政方針より人材育成の施策推進について

那須茂一郎 議員

- 1 ふるさと納税について
- 2 税の申告時の障害者控除について

佐藤 幸淑 議員

- 1 砂鉄川・猿沢川・曾慶川の洪水浸水想定区域の指定について
- 2 一関市畜産クラスター事業について
- 3 施設入所者及び在宅高齢者への出張理容について

菅野 恒信 議員

- 1 市民の所得向上・生活安定の取り組みについて
- 2 ひとり親世帯、子ども支援の取り組みについて

金野 盛志 議員

- 1 平成31年度予算編成の基本的方向について

千田 恭平 議員

- 1 平成30年台風24号の避難所開設の総括について
- 2 消防団員意見発表会と職員意見発表会のあり方について
- 3 千厩地域の閉校した5つの小学校の利活用について

12月10日(月)

永澤 由利 議員

- 1 一関市における男女共同参画の施策について
- 2 市税収納率の向上について
- 3 市の管理下にある焼却炉の処分について
- 4 スポーツ施設のトイレについて

藤野 秋男 議員

- 1 国際リニアコライダー(ILC)への対応について
- 2 住宅支援補助金事業の見直しについて
- 3 ごみ減量化策について

門馬 功 議員

- 1 バイオマスエネルギーの活用について
- 2 移住・定住の取り組みについて
- 3 災害時の被害状況の把握について

佐藤敬一郎 議員

- 1 家屋の耐震診断と診断後の対応について
- 2 通学路の安全対策について
- 3 空き家対策について

千田 良一 議員

- 1 一部事務組合について
- 2 JR大船渡線について
- 3 花と泉の公園について

- 高すぎる国保税の軽減策は
- 公共交通に対する市民要望の実現を



岡田もともみ 議員

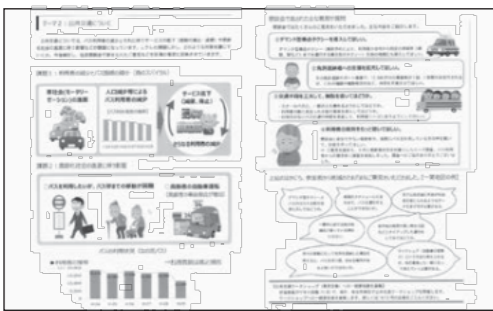


質問 子育て世帯の均等割は軽減を法は、所得に保険料率を乗じて「所得割」のほか世帯の人数に応じてかかる「均等割」、各世帯に定額でかかる「平等割」を合算して算出される。特に、所得や年齢に関係なく一律に定額が課税される「均等割」は、家族が多い世帯に重い負担となっている最大の要因である。他の保険料は、収入に保険料率を掛けて計算するだけで、家族の人数が保険料に影響することはない。今年度から仙台市が子供の均等割の独自軽減を行った。子育て支援を重要施策の一つとして一関市として、子育て世帯の均等割を軽減すべき。

答弁 県内で子供の均等割を独自に軽減している市町村がない現状を踏まえ、市が独自に軽減を実施するのは難しい。

計画に反映できるよう検討する

質問 市は公共交通などのテーマで住民懇談会を開催した。その主な市民要望を実現するため、①デマンド型乗合タクシー導入の課題は何か、②免許証返納者への支援の拡充を、③高齢者に



懇談会の意見等を地区ごとに整理したチラシ

配慮したバス停の環境整備に對し支援すべき。

答弁 ①導入後そのエリア内のバス路線の廃止等を検討せざるを得ないこと等。②当面は現行の内容を継続し、運転経歴証明書等の提示でタクシー料金の割引や購入商品の配送サービスを受けられる特典等の周知を図る。③バス停を整備する場合に、市の自治会等活動費補助金を活用した事例がある。バス停の待合所の環境改善は要望が多く、バス利用者の利便性の向上に向けて、これらの要望を計画に反映できるように検討している。

- 森林管理法施行と林業振興施策は
- 国指定重要文化財木造観音菩薩坐像の保存方策は



岩淵 善朗 議員



質問 新たな森林管理法が平成31年4月に施行される。概要と対象となる林地の状況を伺う。

答弁 この法律は、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営を実施できない小規模で零細な森林所有者の森林を、意欲と能力のある林業経営者につなぐことで、林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村がみずから経営管理を行う仕組みを構築しようとするもの。対象となる当市の私有林の面積は3万9000ヘクタールと見込んでいる。

質問 市の対応と課題はどうか。

答弁 森林管理を円滑に進めるため、林業従事者の確保が最重要課題だ。また、林地台帳を整備し、長期的な視点に立つた伐採、造林、保育の実施など経営管理の集積計画の策定が重要であり、私有林の面積割合や人口割合などにより譲与される森林環境譲与税の有効利用を図る。

国指定重要文化財木造観音菩薩坐像の保存方策は



東川院収蔵庫

質問 大東町洪民の東川院が管理している木造観音菩薩坐像が国の重要文化財に指定された。昭和48年度に建設した市所有の収蔵庫に保管されているが、今後の対応を伺う。

答弁 建築から40年以上経過した鉄筋コンクリートの建物であり、貴重な文化財を保管する収蔵庫として適切な状態かを調査しているが、専門家の意見を聞きながら、必要な対策について検討していく。防犯対策については今後、仏像の所有者と協議し、速やかに対応を検討していきたい。



武田ユキ子 議員



○老朽化が著しい小中学校舎等の現状と改築計画は
○なのはなプラザの改修計画を示せ

所等は早急に対応したい。中の物の移動場所の確保や生徒数の減少・統合など総合的に検討し判断したい。



昭和37年建設の興田中学校旧校舎（現在倉庫）

学校施設整備計画の前倒しは
【質問】 室根小・花泉小それぞれの統合校舎が2025年までに完成予定であり、およそ5年の空白期間が生じる。今期計画満了を待たずに、老朽化が著しい一関小、中里小、興田中、舞川中の施設整備に着手すべきではないか。
【答弁】 老朽化した小中学校舎の整備は強度調査を実施し、長寿命化改良に適さない場合は建て替えを検討することとなる。計画中の校舎整備後、2020年、2021年頃に耐力度調査を行い、耐力度が点数に達しないところは整備に向けて検討を進めていく。

【質問】 なのはなプラザの3階は一関市民センター・一関地区まちづくり協議会が入居しており、市の人口の約1割、1万2000人を超える市民の活動場所でもある。これが開設当初から会議室などに吸音仕様が施されておらず、話す声が反響するなどの苦情や改修の要望が出されているが、いまだに改善されていない。早急に改修する考えはないか。
【答弁】 抜本的な改修には多額の費用が見込まれることから、現在、他市での事例を調査するなど研究をしている。

一般質問



菅原 巧 議員



○高校卒業後の学校不適応対策は
○一般社会人のひきこもり対策は
○野生動物の対策は

【答弁】 この調査はおおむね15歳以上で家族以外との交流が6カ月以上ない方を対象として性別、年齢、年代、家族構成、社会参加活動をしていない期間、現在受けている支援等について、民

【質問】 一般社会人のひきこもりについて、今回若手県でひきこもりの実態調査を実施したと聞かされたが、その調査状況は。
【答弁】 この調査はおおむね15歳以上で家族以外との交流が6カ月以上ない方を対象として性別、年齢、年代、家族構成、社会参加活動をしていない期間、現在受けている支援等について、民

【質問】 私立、県立高校在学時に学校不適応だった生徒の卒業後の対策を平成30年3月に若手県南教育事務所と協議した。その際、高校生の学校不適応の個人情報はない。小中学校の児童生徒については把握しているが個人情報保護のため外部に情報提供できないとのことであった。このことから中学校及び高校卒業後のひきこもりがある場合、県南教育事務所と連携して、市のひきこもり相談窓口を紹介していく。
【質問】 一般社会人のひきこもりについて、今回若手県でひきこもりの実態調査を実施したと聞かされたが、その調査状況は。
【答弁】 この調査はおおむね15歳以上で家族以外との交流が6カ月以上ない方を対象として性別、年齢、年代、家族構成、社会参加活動をしていない期間、現在受けている支援等について、民



蔵美地内で捕獲されたイノシシ

【質問】 野生動物による農作物、人的被害の実態と今後の対策は。
【答弁】 若手県で定める野生鳥獣による農産物の被害は、ツキノワグマ等総額で約2500万円になっている。人的被害はクマによる被害で6件報告されている。駆除については西磐獵友会、東磐獵友会にお願いしている。

○NEC及び北上製紙の敷地の利活用は
○中心市街地活性化の具体策は



佐藤 浩 議員

【質問】 NECプラットフォームズ一関事業所及び北上製紙の敷地の利活用策は。
【答弁】 NECについては、同社において具体的な利活用の検討を進めると伺っている。市としては、一ノ関駅東口を含めた今後のまちづくりを考える上で非常に高い関心を持っている。北上製紙については、建物を解体して土地を売却する意向と伺っていることから、土地情報を市のホームページに掲載する手続を進めている。
【質問】 NECは一関市の誘致企業であり、従業員であった多くの市民のNECに対する思いにもつながらるような敷地利活用を考えてほしいが。
【答弁】 社長自身が一関事業所の勤務経験が長かったことから、非常に熱い思いを持っている方である。必ずや市の考えをしっかりと受けとめていただき敷地の有効活用に最大限の配慮をしてくださるものと信じている。合併後の一関市にとって、非常に大きな意味を持つっており、一関発展のための重要な位置として考えていかなければならな



3月に閉鎖するNECプラットフォームズ一関事業所

【質問】 一関市大町銀座で営業していた老舗デパートが閉店したが、市民の皆さんは、どんな寂しくなっていくと中心商店街の行く末を嘆いている。市長のコメントは。
【答弁】 閉店について、事前に情報がなく大変驚き、非常に残念に思っている。一ノ関駅前周辺、中心市街地の店舗が減少していき、極めて深刻な課題であると捉えている。今後、行政主導で施策をしていく必要もあると思う。

【質問】 若者の移住等の支援の一環として、奨学金返還支援事業を提案していたが、その後の検討状況は。
【答弁】 奨学金の返還支援は、企業などの人材確保や移住定住を含め、若者の地元定着を図るという観点からも有効な手段の一つと認識している。対象者や支援の範囲など、若者の地元定着のためにどのような仕組みが必要か等検討している。近隣の自治体と共通の仕組みをつくり、スケールメリットを生かす方法も考えている。
【質問】 AIの活用による業務の効率化の検討状況は。
【答弁】 AIの活用は、サービスの担い手が不足していく中での取り組みとして、有効な手段の一つになるという認識をしている。現時点では、導入事例も限られる自治体の事例を参考とし、今後の当市での活用の可能性、導入した際の効果や課題など情報収集していく。
【質問】 市が実施している事業の統合や削減について、どのような検討を行っているのか。

○若者支援は
○人口減少社会への対応は
○高齢化社会への対応は

【質問】 若者の移住等の支援の一環として、奨学金返還支援事業を提案していたが、その後の検討状況は。
【答弁】 奨学金の返還支援は、企業などの人材確保や移住定住を含め、若者の地元定着を図るという観点からも有効な手段の一つと認識している。対象者や支援の範囲など、若者の地元定着のためにどのような仕組みが必要か等検討している。近隣の自治体と共通の仕組みをつくり、スケールメリットを生かす方法も考えている。
【質問】 AIの活用による業務の効率化の検討状況は。
【答弁】 AIの活用は、サービスの担い手が不足していく中での取り組みとして、有効な手段の一つになるという認識をしている。現時点では、導入事例も限られる自治体の事例を参考とし、今後の当市での活用の可能性、導入した際の効果や課題など情報収集していく。
【質問】 市が実施している事業の統合や削減について、どのような検討を行っているのか。



ふるさと回帰フェアでの一関市のブース

【質問】 予算編成方針において、新たな事業の実施や既存事業の改善を指示している。第3次行政改革大綱及び集中改革プランの着実な実行、公共施設等総合管理計画に基づいた取り組みを進めている。行事やイベントの業務委託ほか、窓口業務を含めたあらゆる行政サービスについて、市民サービスの向上の観点から業務委託の可能性を検討する。
【質問】 高齢者等へのこみ出し支援は。
【答弁】 市内全域における課題と認識している。

一般質問



佐々木久助 議員

- 10年下がり続ける投票率の現状をどのように捉えているか
- 若者の地域定着、現状認識は
- 市職員の資質向上に向けた取り組みは

質問 10年下がり続ける投票率の現状をどのように捉えているか。

回答 最大の課題と捉え、対策を講じてまいりたい。主な内容は、商業施設への期日前投票所の増設と投票期間の延長、移動式の期日前投票所の試験的な設置、高齢者や障がい者の負担を軽減するため、デマンド型の移動支援についても検討を進める。

質問 若者の地域定着、現状認識は。

回答 若者の地元定着の施策を重点として取り組んでいる。その効果が十分に出ている状況ではないのでさらに取り組みを進め、新年度当初予算編成で具体策を検討している。新規就農者数は、平成25年から平成29年度までの5カ年で92人が新たに就農、法人の認定農業者数は5年間で16経営体ふえている。一関起業応援講座では延べ133人が受講、うち10人が起業した。新規創業者数、ここ数年は毎年20人前後で推移、事業承継の状況アンケートでは直近10年間で172事業所で事業承継、全体の15.6%の結果が出ている。創



平成30年5月新規創業
カフェイト浅利さん(一ノ関駅前)

業希望者への支援は起業家経営安定支援事業を拡充して対応している。

質問 市職員の資質向上に向けた取り組みは。

回答 人材育成基本方針を策定、4つの目指す職員像を掲げ、実現に向け取り組んでいる。具体的には、職場内での日常の職務を通じて行うOJT、日常業務を離れて実施する職場外研修、そして職員の自己啓発、この3つを柱として実施、職員の能力開発に向け取り組んでいる。市民起点に立つて対話を深め、共にまちづくりに取り組む。



石山 健 議員

- 農業支援策の減収対策
- おこなっているその他市道整備

質問 農業支援策の減収対策

回答 ことしの当地方の作況指数は、100.99と発表されている。いわて平泉農業協同組合によると、契約数量に対して80%出荷にとどまっている。原因について調査すると、6月の低温、7月の猛暑、8月の日照不足で稲穂の穂数が少なかったため減収したようで、法人組織、大規模農家ほど減収の幅が大きい。これは経済的にも減収につながり、この対策は今後どのように捉えているか。

回答 岩手県の作況指数は101の平均並みと発表されているが、一関農業改良普及センターによると、予察圃を市内2カ所に設置して生育観察を行っており、ここでの穂の数や、1穂当たりのみ数は平年と比較すると10%弱少ないとされている。また、農業法人や認定農業者からは、作況は予想以上に減収しているとの声があり、今後関係機関と必要となる対策について協議していく。

質問 おこなっているその他市道整備

回答 1級、2級以外のその他市道の現在の改良率、舗装率は



日欧 EPA、TPP により、さらに衰退が進むと予想される中山間地農業

どういった実態になっているか。今後整備率を上げるためにどのような計画を持っているか。冬期間の通勤、通学の際の安全対策としての除雪はどのようにしているか。

回答 その他市道は全部で724.6路線、改良率は43.6%、舗装率41.2%である。向こう3カ年の整備について、見直しを行いながら計画的に整備を進めている。市道除雪計画は積雪10cm以上になった場合に交通量の多い幹線市道、スクールバスも含めたバス路線、主な通勤・通学路などを優先して、7時30分までに完了する。

一般質問

一般質問



那須茂一郎 議員

- ふるさと納税は危うい制度
- 認定書等によらない障害者控除は

質問 一関市のふるさと納税の寄付金額が、他市に比較して少ないと言われているが、その実情はどうか。県内で多いところは、北上市では約10億円が寄付されていると言われている。ふるさと納税で寄付するとその金額の3割程度の返礼品が送られて来て、申告すれば2000円引いた分、その次の年の住民税が安くなるという制度で、税金を納めている人たちが有利である。全国各地の返礼品が2000円の負担だけで手に入り、税金を納めていない人たちはこの住民税の減額を受けられない。ふるさと納税は地方が元気になる制度といわれるが、昨年の一関では、いただくのが約370万円、市民が他市町村に寄付するのが約6400万円、そして、市民税の還付が約2650万円、これでは一関が元気になるはずがない。市町村の財政基盤を揺るがし、住民の格差を増長する制度は、是正する必要があるのではないか。

回答 ふるさと納税を契機に地方が元気になることが基本であり、納付方法、返礼品等、改善



一関市の返礼品の数々

努力をした結果、11月現在で昨年実績を上回る563万円の寄付をいただいている。今後の方針として、地元の特産品や農産加工品を返礼品にして、業者や関係者の利益につなげていきたい。過大な返礼品で多く集めるということをしている自治体があるが、国としては是正していくべき。

質問 障害者控除対象者認定書や障害者手帳等によらない障害者控除の適用はできないか。

回答 手帳や認定書によらない場合は医師の診断書や、寝たきりの事実がわかるものが必要。



千葉 信吉 議員

- 街路灯と防犯灯の整備と防犯対策は
- 一ノ関駅東西自由通路の整備を
- 河川の機能維持と保全を

質問 住環境・道路整備等により街路灯・防犯灯の維持管理を含め、あり方について見直しが必要と考える。整備に向けた今後の考えは。

回答 街路灯は各商店会で設置管理しており、電気料については市の補助は一部あるが、商店会が負担している。防犯灯は市または自治会が設置管理しており、電気料については市が全額補助している。街路灯と防犯灯では設置目的や設置基準が異なることから、街路灯を廃止し防犯灯に切りかえてほしいとの要望があった場合、防犯灯の設置基準や切りかえ後の管理について自治会に説明の上、検討していく。

質問 一ノ関駅東西自由通路の整備は、今後の一ノ関駅周辺整備の中心課題と考える。地域住民との協議・意見交換などの持ち方をどのように考えているか。

回答 市民や各種団体から東西自由通路の整備実現に対する意見、要望をいただいている。市民の皆さんの関心が非常に高いということは強く認識している。磐井川堤防改修に伴い、国土交



整備・保全が急がれる、準用河川・沢川

通省とJR東日本との間で磐井川橋梁のかけかえに係る協議の推移を見ているところで、時期が来た時点で市民との意見交換の場を持つことを考えている。

質問 沢川の土砂崩れ対策と市管理河川の機能回復に向けた維持保全が急務と考えるが。

回答 抜本的なり面対策の実施が望ましいと考える。県の管理地となっていることから、引き続き県と対策について協議していく。河川の維持保全においては、日常的な点検、市民からの情報提供による現場調査を的確に行って保全に努める。



金野 盛志 議員

- 平成31年度予算編成の基本的方向は
- 人口減少社会への対応はいかに
- ILCへの対応はいかに

質問 ILC計画については、その内容が専門的な内容であり、現在の動向等について、県や東北準備室と連携し、市民の方々のより一層の理解を醸成する必要があると考えるが、どのような

回答 総合計画等の各種計画も、人口減を前提として策定しているが、将来に向け、その影響を分析し、人口減少が市民生活全般に大きく影響することから、その時代のニーズを分析しながら、緩やかな縮小社会に対応するための取り組みが不可欠であると考えている。

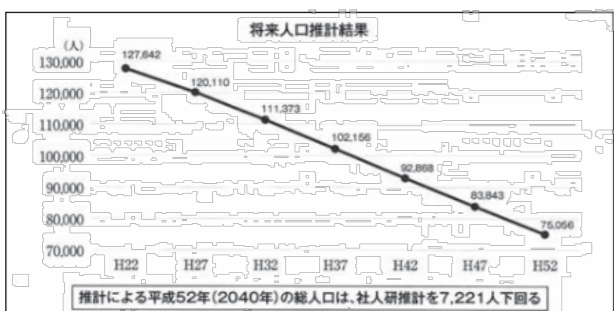
質問 既に、平成31年度予算編成についても、財政の健全化など3つの基本方針を指示しており、限られた財源の中で編成をしている。

回答 ILCの正式決定、建設の決定ではなく、一歩前に進んでよ

質問 目前に大幅な人口減少社会が到来する。現在の11万人余りの人口が、2040年には7万人台まで減少する見込みである。このことでの市民生活全般への影響を予測し、市民へ提示の上、右肩上がりの社会から変換すべきではないか。

回答 ILCの政府判断の時期などについては流動性があるが、その時期に応じて、誤解が生じないよう専門的なスタッフで対応してもらえようになりたい。

な対応を行うのか。



一関市人口ビジョン



佐藤 幸淑 議員

- 砂鉄川・猿沢川・曾慶川の洪水浸水想定区域の指定は
- 一関市畜産クラスター事業は
- 施設入所者及び在宅高齢者への出張理容は

質問 砂鉄川・猿沢川・曾慶川の洪水浸水想定区域の指定を受け、当市が定める水防計画及び避難支援計画への影響を伺う。

回答 洪水浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難を確保するための措置として、水防計画の改定を行うことになる。洪水浸水想定区域における社会福祉施設や学校、医療施設などの要配慮者利用施設を見直した上で、避難確保計画の作成や避難訓練の実施に関して支援を行ってまいりたい。避難支援計画全体への直接の影響はないが、1人1人の状況に合わせて作成した避難支援個別計画は必要に応じて避難経路や場所を変更するなどの個別計画の見直しを行うよう周知している。

質問 現在の畜産クラスター事業の取り組みについて伺う。

回答 当市と平泉町、いわて平泉農協、その他関連団体による協議会を設立し、国の補助事業の活用を支援している。クラスター事業で整備の対象となっているものは家畜飼養の管理施設、排せつ物の処理施設、ふん尿の処理施設、自給飼料の関連施設、

質問 出張理容の補助について。現在、社会福祉協議会が主体となって理容サービス事業を展開しており、市では高齢者への出張理容に対する補助は実施していない。今後は、出張理容に対する高齢者のニーズについて地域ケア会議などを活用しながら把握に努め、必要に応じて社会福祉協議会に情報提供を行ってまいりたい。

質問 出張理容の補助について。現在、社会福祉協議会が主体となって理容サービス事業を展開しており、市では高齢者への出張理容に対する補助は実施していない。今後は、出張理容に対する高齢者のニーズについて地域ケア会議などを活用しながら把握に努め、必要に応じて社会福祉協議会に情報提供を行ってまいりたい。



防災マップの変更が待たれる



千田 恭平 議員

- 千厩地域閉校校舎の現況と今後
- 台風24号避難所開設の状況は
- 消防団員と職員の意見発表のあり方

質問 千厩地域閉校校舎の現況と今後について。千厩地域閉校校舎の現況と今後について。千厩地域閉校校舎の現況と今後について。

回答 千厩地域閉校校舎の現況と今後について。千厩地域閉校校舎の現況と今後について。

質問 千厩地域閉校校舎の現況と今後について。千厩地域閉校校舎の現況と今後について。

回答 千厩地域閉校校舎の現況と今後について。千厩地域閉校校舎の現況と今後について。

は。



菅野 恒信 議員

- 低い市民所得向上の検討は
- ひとり親・子ども支援の具体化は

質問 低い市民所得向上の検討は。低い市民所得向上の検討は。

回答 低い市民所得向上の検討は。低い市民所得向上の検討は。

質問 ひとり親・子ども支援の具体化は。ひとり親・子ども支援の具体化は。

回答 ひとり親・子ども支援の具体化は。ひとり親・子ども支援の具体化は。



商店街 繁栄の力は市民所得の向上



1月10日に行われた消防職員意見発表会



門馬 功 議員

- バイオマスエネルギーの活用は
- 移住・定住の取り組みは
- 災害時の被害状況の把握は

質問 公共施設への木質バイオマスボイラー導入、燃料供給体制の考え方を伺う。

回答 木質バイオマス利用施設の対象施設は、学校などの全館暖房を必要とする施設、大規模な給湯設備を有する施設とした。チップボイラーへの燃料チップの供給体制については、木材カスケード利用協働協議会で協議をしており、一関地方森林組合が中心となって、市内のチップ生産事業者が連携し、燃えやすく良質なチップを安定供給していく考えである。

質問 一関管内の有効求人倍率は、事務職に限って0.34倍と低い。日南市は、若年層の吸収力が高い事務職の誘致を目指した結果、13社のI-T関連企業が進出することになり、337名の雇用が生まれようとしている。この事例について所見を伺う。

回答 当市においても本年9月にI-T関連企業と立地協定を結び、事務所を開設した事例もある。しかしながら、I-T関連企業は、県内においても非常に立地数が少ない状況にある。先進事例を学びながら起業支援を施



千厩小学校に導入されたチップボイラー

質問 市の男女共同参画の施策を伺う。

回答 男女共同参画の理解と啓発を図り進めている。平成29年度の指標の現状値は、各種審議会の男女それぞれの委員数が委員定数の40%である審議会等の数の割合が数値目標60%に対して48.9%である。少しずつ前進していると評価をしている。

質問 収納率向上の取り組みは、納税組合の状況は。

回答 平成27年度は89.3%、平成28年度91.27%、平成29年度92.21%。収入未済額は約11億5100万円となっており、平成28年度と平成29年度を比較すると収納率で0.94ポイントの向上、収入未済額は、約1億4400万円減少している。新たな滞納をつくらせないという方針で取り組んでいる。納税組合については、組合員の増加、組合員の減少に歯止めをかける取り組みを進める。

質問 市で管理するスポーツ施設のトイレの和式と洋式の区分や水洗化の現状を伺う。

回答 現在の状況は、全体で63施設あり、男性用の洋式化割合



永澤 由利 議員

- 男女共同参画の事業の課題は
- 市税の収納率向上の取り組み
- スポーツ施設のトイレ整備を

質問 市の男女共同参画の施策を伺う。

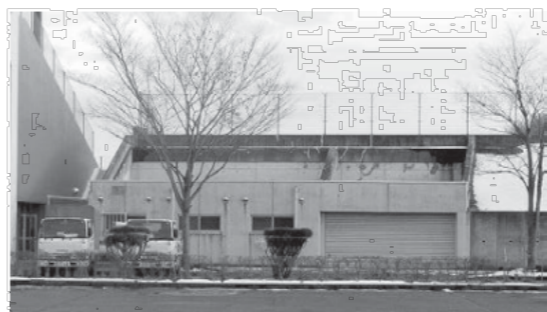
回答 男女共同参画の理解と啓発を図り進めている。平成29年度の指標の現状値は、各種審議会の男女それぞれの委員数が委員定数の40%である審議会等の数の割合が数値目標60%に対して48.9%である。少しずつ前進していると評価をしている。

質問 収納率向上の取り組みは、納税組合の状況は。

回答 平成27年度は89.3%、平成28年度91.27%、平成29年度92.21%。収入未済額は約11億5100万円となっており、平成28年度と平成29年度を比較すると収納率で0.94ポイントの向上、収入未済額は、約1億4400万円減少している。新たな滞納をつくらせないという方針で取り組んでいる。納税組合については、組合員の増加、組合員の減少に歯止めをかける取り組みを進める。

質問 市で管理するスポーツ施設のトイレの和式と洋式の区分や水洗化の現状を伺う。

回答 現在の状況は、全体で63施設あり、男性用の洋式化割合



今年度トイレが洋式化される一関運動公園野球場

は47%、女性用の洋式化割合は42%、汲み取り方式13施設、水洗化率76%。今年度から水洗化されているトイレの洋式化改修工事を進めている。本年度は52基を整備、平成31年度は24基を整備する。

質問 一関運動公園野球場のトイレの洋式化はいつかか。また、清田テニスコートは、汲み取り式である。早急な改修を。

回答 一関運動公園野球場のトイレは今年度洋式化を進める。市では現在、水洗化になっていくトイレの洋式化を先に進めている。

一般質問

一般質問



佐藤敬一郎 議員

- 耐震診断と補強工事の実態は
- 通学路の安全対策は
- 空き家対策は

質問 木造住宅の耐震診断数と1戸当たり負担額について伺う。

回答 耐震診断を受けた件数は平成30年10月末現在で656件、1戸当たりの負担額は3000円である。

質問 一関市木造住宅耐震改修助成事業の補助内容について伺う。

回答 耐震性が劣ると判定された住宅に対して、耐震工事費の2分の1以内の額で市内の者が工事を行う場合は75万円、それ以外の場合は50万円を限度として補助している。

質問 横断歩道の設置について伺う。

回答 一関市通学路交通安全プログラムを策定している。横断歩道については、PTAなどからの増設の要望があれば、学校がそれを取りまとめ、教育委員会に報告し、公安委員会が最終的な決定や判断を行っている。

質問 市道吉田一ノ町線の歩道が途切れている。統合小学校開校までの整備について伺う。

回答 未整備区間の関係者と協議を行っているところであり、統合小学校の開校前までには整



JR跨線橋に歩道橋の早期建設を!!

質問 リスクへの対応は

質問 ILC誘致による環境や生活への影響等のリスクに、どう対応するのか9月議会でただした。市長は、現段階で影響に言及することは適切でない、リスクは研究者や実施組織で説明することが筋と答弁した。今後このような対応をとるのか。特に放射線に対しては、安全な対策と言われた施設において事故が起きている。その場合の市民の安全をどう確保するかであり、市民の理解が必要である。そこで、誘致決定後に市民生活に影響がある場合は、事業の中止も必要ではないか。

回答 現在、専門家による検討段階であることから対策に言及することは適切でない。市民の安全を守ることは大原則であり、内容に責任を持てる立場の人が説明すべきであつて、今後も引き続き求めていく。

質問 リフォーム事業の見直しは

質問 住宅リフォーム支援補助金事業である子供・高齢者いきいき住宅支援補助金事業は、補助対象者を限定し狭めた。しかも、市外業者も工事請負が可能

回答 現在、専門家による検討段階であることから対策に言及することは適切でない。市民の安全を守ることは大原則であり、内容に責任を持てる立場の人が説明すべきであつて、今後も引き続き求めていく。

質問 二ツ壇地内の県道若柳花泉線のJR跨線橋に歩道部分がない。県やJRに対し早急に要望する必要があると考えるが、いかがか。

回答 JR跨線橋への歩道部分の整備は必要であると認識しており、引き続き強力に要望活動を行っている。

質問 空き家対策について。

回答 自治会や市民の方などから相談があつた場合、市で現地の確認と所有者等の調査を行い、所有者が対策を講じるように促している。



藤野 秋男 議員

- ILCのリスク対応は市長の責務ではないか
- リフォーム補助事業は地域循環型に拡充を

質問 リスクへの対応は

質問 ILC誘致による環境や生活への影響等のリスクに、どう対応するのか9月議会でただした。市長は、現段階で影響に言及することは適切でない、リスクは研究者や実施組織で説明することが筋と答弁した。今後このような対応をとるのか。特に放射線に対しては、安全な対策と言われた施設において事故が起きている。その場合の市民の安全をどう確保するかであり、市民の理解が必要である。そこで、誘致決定後に市民生活に影響がある場合は、事業の中止も必要ではないか。

回答 現在、専門家による検討段階であることから対策に言及することは適切でない。市民の安全を守ることは大原則であり、内容に責任を持てる立場の人が説明すべきであつて、今後も引き続き求めていく。

質問 リフォーム事業の見直しは

質問 住宅リフォーム支援補助金事業である子供・高齢者いきいき住宅支援補助金事業は、補助対象者を限定し狭めた。しかも、市外業者も工事請負が可能

回答 現在、専門家による検討段階であることから対策に言及することは適切でない。市民の安全を守ることは大原則であり、内容に責任を持てる立場の人が説明すべきであつて、今後も引き続き求めていく。



ILC実現へ 小学生が作成した看板

となったことから、利用者や地元業者から不満が出ている。本来、市の単独事業である住宅リフォームは、経済効果も期待できる事業だけに、地域で工事費や補助金が循環するという経済効果を低下させてはならない。事業の見直しが必要ではないか。

回答 この事業は、子育て世帯や高齢者の安全な暮らし及び多世代同居の促進が目的である。事業所も申請者の目的に合った改修ができるよう、所在地の制限は設けておらず、現時点で内容の変更は考えていない。



千田 良一 議員

○JR摺沢駅千厩駅間に新駅設置を
○花と泉の公園の現状と見通しは

質問 大船渡線摺沢千厩駅間は9.2キロあり駅間で最長。この中間地域の振興、住民福祉向上のために、新一関市の広域施策として新駅設置をJR東日本に働きかける考えはないか。

答弁 新駅には、ホーム敷設、駅舎建設、鉄道運行システムの全国規模での変更が必要となり、多額の費用を要し、地元市町村や周辺住民の負担となる。例えばJR奥羽本線天童南駅(※1)では全額約9億円を天童市が負担した。また1日当たりの乗車人数が摺沢駅265人、千厩駅208人で、この区間は市営バスを運行している。こうした状況から新駅設置は難しい。

質問 花と泉の公園の指定管理者であり、市が過半数の株式を所有する花泉観光開発株式会社の平成29年度営業報告では、当期利益は8万3292円、当期未処理損失は1億1704万330円(※2)。入園者を見てもぼたん園は開園期の5月6月で約1万人。ペゴニア館は年間9330人でその5割はぼたん園開園期間中であり12月から2月はゼロ。この状況をどう捉え、

今後についてどう考えているのか。また、1億幾らの赤字を持つ花泉観光開発株式会社を整理して、地域振興、産業振興に配意することを中心に据えた新しい法人を設立してはいいかがか。

答弁 経営状態は厳しい。ぼたん、しゃくやくの開花期間も短くなっており、今後も厳しい状況は続く認識している。繰越損失が資本金を上回り正味財産がマイナスになる場合には施設の存続を含めての判断の必要があると考えます。

(※1山形県。山形新幹線路線 ※2資本金1億3200万円)



人影が見えないペゴニア館 (平成30年12月)

市民と議員の懇談会報告

今回の懇談会開催に当たり、会場まで足を運んで、さまざまな御意見をいただき感謝申し上げます。今回の懇談会は市内14カ所で行いました。皆様からいただいた意見等は次ページ以降に取りまとめております。

この中から12月14日に市長に市政に反映するよう提言しております。また、その他の御意見等については順次各常任委員会において調査を行うなどの対応をまいります。加えて、議会にいただいた御意見については、次回の議会日より、回答いたします。

なお、次年度の「市民と議員の懇談会」については、議会運営委員会において、時期、会場、日程等について検討を行うこととしております。

●懇談会の参加人数

担当班	会場	日時	参加人数
4班	一関地域	中里市民センター	10月20日(土) 12人
	一関地域	厳美市民センター	10月25日(木) 12人
3班	花泉地域	永井市民センター	10月23日(火) 12人
	花泉地域	一関市役所花泉支所	10月23日(火) 10人
1班	大東地域	大原市民センター	10月20日(土) 14人
	大東地域	大東コミュニティセンター	10月20日(土) 17人
2班	千厩地域	小梨市民センター	10月20日(土) 11人
	千厩地域	一関市役所千厩支所	10月20日(土) 14人
2班	東山地域	田河津市民センター	10月19日(金) 6人
	東山地域	東山地域交流センター	10月19日(金) 8人
1班	室根地域	室根曲ろくふれあいセンター	10月20日(土) 9人
4班	川崎地域	川崎市民センター	10月23日(火) 16人
3班	藤沢地域	藤沢市民センター	10月24日(水) 10人
	藤沢地域	藤沢市民センター黄海分館	10月24日(水) 11人
合計			162人

●班編成名簿

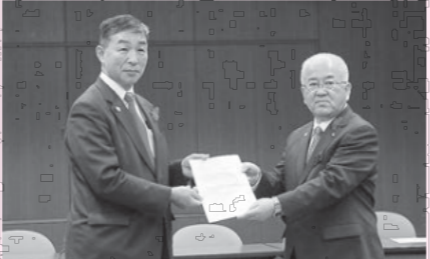
班	班長	議員
1班	小野寺道雄	佐藤 幸淑 門馬 功 佐藤敬一郎 岡田もとみ 千葉 信吉 千田 恭平
2班	勝浦 伸行	永澤 由利 岩淵 優 佐々木久助 菅原 巧 菅野 恒信 小山 雄幸 岩淵 善朗
3班	千葉 幸男	岩淵 典仁 武田ユキ子 佐藤 浩 千葉 大作 藤野 秋男 沼倉 憲二
4班	金野 盛志	小岩 寿一 那須茂一郎 千田 良一 橋本 周一 石山 健 佐藤 雅子

会議等出席状況 10月から12月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

	開催総日数	槻山 隆	沼倉 憲二	岩淵 典仁	佐藤 幸淑	永澤 由利	小岩 寿一	岩淵 優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬 功	佐々木久助	佐藤 浩	千田 良一	佐藤 敬一郎	菅原 巧	岡田もとみ	菅野 恒信	千葉 信吉	金野 盛志	勝浦 伸行	小山 雄幸	千田 恭平	千田 大作	小野寺道雄	橋本 周一	藤野 秋男	石山 健	岩淵 善朗	千葉 幸男	佐藤 雅子	
第68回定例会	5	5	5	5	5	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
総務常任委員会	2			2			0		2		2			2													2			2	2	
建設常任委員会	2		2							2									2	2	2				2	2						
教育民生常任委員会	3							3								3	3		3			2	3	2								
議会報編集特別委員会	4			4			0		4	4	4			4			4		4													
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	2	1	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会運営委員会(議会改革)	4	4	4					4					4							4	4				4	3	4					
議会運営委員会	2	2	2					2	2	2			2							2	2				2	2	2					

《市長への提言》

- ① 高齢化や人口減少に即応した施策の拡充を図ること。特に、急激な人口減少等を踏まえた、将来の市政の姿を俯瞰した施策を講じること。
- ② 高齢者の運転免許証自主返納者への支援を拡充するとともに、地域や高齢者等の交通弱者に対する公共交通の施策について、デマンド型乗り合いタクシーを含めた、総合的かつ抜本的な対策を講じること。
- ③ 防災行政無線の実態調査及び難聴対策の促進を図ること。さらに、FMあすもの活用を含めて、非常時及び災害時の情報基盤対策を強化すること。
- ④ 移住・定住の施策推進のために、上下水道の整備促進を図ること。
- ⑤ 廃校となった学校跡地の利活用の促進を図ること。
- ⑥ 雇用の場を確保して、若者の定住の促進を図ること。
- ⑦ 若者の雇用や結婚について、総合的な対策を強化すること。また、所得向上に向けた対策を講じること。
- ⑧ 国道、県道、市道及び生活道路や河川等の社会資本整備の促進を図ること。
- ⑨ ごみの減量化の促進を図ること。さらに、ごみ袋の統一化について市民に対して丁寧な説明を行うとともに、理解の醸成に努めること。
- ⑩ ILCに係る最新の動向について、県等の関係機関と連携し、市民への説明会を開催するなど、市民の理解をより一層得られるよう努めること。
- ⑪ 避難所の立地条件を考慮したうえで、減災・防災対策の強化に努めること。
- ⑫ 県境にこだわらず、生活圏を優先した広域連携施策の拡充を図ること。
- ⑬ 農業や林業の方向性を示し、第1次産業の振興の強化を図ること。



皆さまからの提言を市長へ

個別の提言事項
② ILCについて、経済波及もあると思うが、きちんと説明しないことは問題だ。トンネルについても、辺野古基地もそうだが、国がやるとなればどうにもならない。議会基本条例を守って、今以上に勉強してほしい。
③ バイパス問題について、渋民ルートも決まっているが、道の駅はどのようになっているのか。
④ 少子高齢化について、高齢者が多くなる時代になるが、高齢者が社会をゆがめていると思う。小中学校は携帯の持ち込みは禁止で、高校は校内が禁止で、校外はよいとなっている。IT社会なのに子供たちに規制をかけている。どうして規制しているのか。もっと教えるべきではないか。
⑤ ごみ袋が新しくなった。5、6種類が1つになるのは合理的だと思っていたが、値段が高くなった。厚くなったとのこと。前の厚さでもごみ袋が破れた話は聞いたことがない。プラスチックやペットボトルなどは1kgほどなのに、10kg入るごみ袋を使わせるのはどういうことか。指定袋以外使えないのに、値段や厚さはいつ、どこで協議されて決まったのか。40%以上も値上がりしている。市民に説明があって当然だと思う。
⑥ 今回のごみ袋は結ぶところがなくての苦情がある。
⑦ 広報の新年号で市長の挨拶があるが、配布は12月25日で違和感があった。印刷時期や配布時期を考えてはどうか。
⑧ 市営バスについて、高齢者は農協に行きたいが、バス停が遠い。工夫次第でなんとかできるのではないかと。東山地域は便利なようだ。
⑨ ILCについて、興田地区での施設説明では、経済効果、デメリットは聞いたことがなかった。リスクの情報なくてやむを得なかったと思うが、冷却時にトリチウムが発生する。湧水、地下水は安全性が確認されれば出すというが、水と分離できないもの。これが地上に出た場合、水道水はどうなるのか。内部被爆の場合は染色体に異常を来す。地元にも知らされていない。ぜひ、このような方法で安全性を確保するというような詳しい説明会をしてほしい。
⑩ 一関市は、議会の公開は非常に進んでいるが、それに比べ、市はすぐに出していない。なぜ、そのように時間がかかるのか。関心があるので、できるだけ早く公開するように伝えてほしい。
⑪ 会議録について、議員はフルネームだが、委員とか課長とかではわからない。発言者がわかるようにフルネームにすべきだ。
⑫ 出張所問題について、地元で検討しているようだが、住民には検討案が何も出てこない。どういう経過か。
⑬ 情報無線や屋外マストがあるが、限定的で聞こえないので、実態把握をしてほしい。
⑭ 提言内容がどのように扱われたかわからない。松原地区のマストについては、大東町時代から言っているが解決しない。少子高齢化問題があったから合併した。いまだに解決していない。原因も結果も示されない。人が減れば税収減で財源を失うことになるがどう考えているか。基幹産業についてはどう考えているのか。働いて市外から収入をもってくるように考えてほしい。農業技術センターをフル活用して地産外産をしてほしい。学校教育はサラリーマンではなく起業家を育てる教育をしてほしい。
⑮ 少子高齢化について、いつまでに止めるとか、ふやすとかあるのか。
⑯ バスはいつ見てもガラガラだ。スクールバスと併設利用すれば、効率的だ。いつまでも従来の考えを引き継いでばかりでいいのか。職員のバス利用もあったが、議員も利用していいのではないかと。どうしたら利用できるかという視点で考えてほしい。
⑰ 街道下に単身者用の市営住宅がある。捨てるごみの種類を間違える。20戸だが、市でゴミ箱を設置できないか。市では、入居時に自治会に入るように指導していない。災害時には困る。
⑱ ごみ処理場の熱量を利用して、併設した温水プールをつくってほしい。市営プールは夏場のみの利用となる。今は奥州市江刺のプールを利用している。
⑲ ILCについて、デメリットを教えてください。子供たちへの洗脳という話も出ている。もっと大人に説明してほしい。
⑳ 少子高齢化について、紫波町のオガールには年間700万人くらい来ている。よい事例もあり、調べて知っている方は教えてください。
㉑ ILCの問題について、特別委員会の内容を見てほしい。世の中、賛成、反対どちらがあってもよい。行政に対して、市長に対してははっきり言わないので問題だ。
㉒ ILCの技術的な勉強をしているのか。それをしないで賛成もない。行政が市民に対して行わなければならない。県の説明から1カ月たっている。
㉓ トリチウムは非常に厄介なもの。やり方が逆だ。それを言うのが議員の立場だ。
㉔ ILC推進の方のみでなく、放射能の専門家話も聞くべきだ。
㉕ 人口減少を許容しているということだろうが、人口減少したときの対応は当然考えているのか。
㉖ ILCが来れば人口が6000人ふえると言っているが、北上市は企業誘致、奥州市は観光で人口増を目指している。
㉗ 立候補するときは個人だが、会派に入ると全て同じ意見となるのが不思議だ。自分の信念を通してほしい。
㉘ 屋外マストは3回調査してもらったが地形的に入りにくいと話だった。1基400万円、500万円かかるのなら別の方法もあるのではないかと。
10月20日(室根曲るくふれあいセンター 参加9名)
① 議会改革の具体的内容について聞きたい。(質問のあり方、常任委員会、予算、決算審査特別委員会の審査方法、議会基本条例の見直しについて)
② 視察は同規模の自治体を視察しないと意味がないのではないかと。また、議員と職員と一緒に視察してほしい。
③ 道路用地の未登記については、当局に急ぐように要請してほしい。
④ 議員定数については、現行の30人が妥当で、減ると地域の声が行政に届かなくなる。

個別の提言事項
[1班]
10月20日(大原市民センター 参加14名)
① ILCについて、最初はいい話だったが、最近リスクについての話があった。議員はリスクを知っていて決議をしたのか。
② ILCでメリットを受ける先生方の講演のようだが、客観的な判断の話をしていないようだが、水で薄めれば川に流せるようだが、トリチウムは放射性は薄い、体に入るとDNAを変性させる。空気中も放射化する。トンネルにも放射化して残る。心配は最終処分場となること。経済効果もさほどないと言われている。ほとんどの市民は知らないでぼりなどを見ている状況だ。このまま進んでいくのは問題ではないか。リスクやデメリットをしっかりと市民に知らせてほしい。自分で調べれば出てくるが、市から配られるものしかない。学校でもそのような授業を行っているようだが、年内で方向性が出るようなので、その前にしてほしい。
③ 家庭ごみについて、前に住んでいたところと分別が異なる。燃えないごみの考え方も異なる。ここに来て疑問を持っている。
④ 市ではごみを焼却する方向で考えているように記事を見て捉えた。
⑤ 大原中学校の歩道や側溝の上に草があり、水はけが悪いので見てほしい。
⑥ 大原小学校に外灯がなく暗い。
⑦ 若い人の声も聞いてほしい。若い人も懇談会に参加できるように考えてほしい。
⑧ 大原バイパスについて、小学校前の道路を信号無視や右折レーンで追い越していく車がある。
⑨ 笹ノ田トンネルをもっと推進してほしい。
⑩ 道路整備について、市から各自自治会に協力要請があり、春と秋に道路の草刈りや邪魔な木を切っているが、そのまま法面に重ねてほしいと言われる。側溝やますにたまったものはどうすればよいのか。支所の職員は2名しかいない。私たちも70歳代が中心となってやっているので、今後は難しいと感じている。末端のサービスは行政でしてほしい。
⑪ 大東地域では、今年子供が50人生まれ、4年後に保育園に入園する園児は50人ほどとなる。大東地域の幼児教育のビジョンがないまま認定保育園となるようだが、納得がいかない。協議した結果を伝えてほしい。大東地域が1つになるとすれば、興田地区、猿沢地区などは線路を越えた場所となる。何の話もない状況で決まったので納得がいかない。
⑫ 懇談会の意見がどうなったかという報告がない。議会だよりを有効活用して報告してほしい。
⑬ 10～20年後の一関市のことを考えてほしい。もうじき介護が必要となる。若い人の意見を聞くことが大切だと思う。個人が書いたものが行政に届くようにしてほしい。施設があっても人材がなければ意味がない。発展には子供が必要。出産費用に補助金を出して一関市に人を集めてほしい。
⑭ 人口が毎月100人減少している。人口が半分になる可能性がある。合理的なことをやると消滅してしまう。空き家に人を呼び寄せるのが大切ではないか。
⑮ ILCについて、なぜほかの人が手をおろしたのか理解したほうがよいのではないかと。今までに行っていない実験もするので、目先のことでなく、立ち止まって考えてみてほしい。
⑯ NPO法人のみんなの寺を立ち上げたのは石屋さんだ。一関市の認可だが、商売に利用されているのではないかと。
⑰ 小学校の卒業式が、和装になって派手になってきた。和装を着られない子供が謝恩会に不参加した例もある。着せたい親の気持ちが強い。教育委員会でも検討してほしい。登壇者も革靴であるが、革靴は外履きであるので、体育館にふさわしい靴にしてほしい。
⑱ ごみ袋は色分けのほうがわかりやすいのに、どうしてO印にしたのか。
⑲ 政務活動費について、議会だよりを見て感じたが、遠いところに研修しているが、情報はどの程度反映されているのか。
⑳ 議会だよりについて、写真が載っているがシャッターチャンスがあるのではないかと。目を閉じて居眠りしているようにも見えたりするので、うまく載ればいいのではないかと。
㉑ 太陽光発電は非常に好ましいと思っているが、市に対するメリットはあるのか。自然破壊もある。そのような認識と対応はどうなっているのか。
㉒ ILCについて、トリチウムが出るようだが、六ヶ所村はトリチウムが垂れ流しとなっている。青森県はがんの死亡率が全国1位となっている。当初は工業団地を主とした開発という夢のある話でスタートしたが、来なかったため原発が来ることになった。2020年のオリンピックが終わると経済は落ち込む。政府が心配しているのは核廃棄施設。ILCの分野はもっと危機感を持ってほしい。ILCは放射能施設ではないか。
㉓ ILCについて、議会活動としてのパンチがない。20kmとなればトンネルは全て一関市内となる。外に向け、内に向けての発信が少ない。決まったら議会の役割を果たしてほしい。
㉔ 議員定数は減らすのが一般的だが、一関市は香川県並みで少ないぐらいだ。川崎地域は2人議員がいたがゼロとなった。過疎だから議員はいらないという発想はやめてほしい。
㉕ まちづくりの会では盆踊りを行っている。当初お寺の夏祭りとか合わせてという話があったが、行政から市の補助金を使うので、宗教色が強くなりうまくないという話だった。寺社を使った行政イベントもあるのに、行政がだめだと言うのは疑問である。
10月20日(大東コミュニティセンター 参加17名)
① ILC誘致について、個人的には賛成でも反対でもない。デメリットについて話すように要望してきた。県が9月24日に説明したが、市は全くしていない。
・1点目、市議会として、誘致推進を国に提出している。この時点でデメリットを把握していたか。
・2点目、ILCは放射能関連施設。ぶつけた時にトリチウムが発生する。水質汚染、空気汚染が心配だ。議員は勉強しているか。
・3点目、リスクが明らかにされても推進するのか。議会基本条例、市民に対する誹謗、中傷は問題ではないか。特別委員会の議事録は問題だ。言動に注意してほしい。

個別の提言事項
② 議員定数削減について議長が発言することは不適切ではないか。
③ 千厩町体育館裏の道路崩れの改修してほしい。
④ 千厩町テニスコートと道路向かいの駐車場の横断が危険なので、清田2の橋の下から国道 284 号線の取りつけ道路を改善してほしい。
⑤ 懇談会の参加者が少ないので、改善してほしい。老人クラブもほとんど参加していない。
⑥ 台風などの災害への対応を検討してほしい。
⑦ 南光病院跡地に老人関連の施設を建設して利用したらどうか。
⑧ 旧清田小学校の跡地を運動会などの行事に利用させてほしい。見学会もできない。地元へ無償譲渡できないか。小梨市民センター清田分館を旧清田小学校に移転してはどうか。
⑨ 先日の台風の避難先が、防災マップと支所の周知に違いがあった。
⑩ 議員定数は 30 人でよいのではないか。
⑪ 千厩の花の駅に産直施設を開設してほしい。
⑫ 千厩支所に建設農林センターなどが入り、会議室が減って不便になった。
⑬ 市役所の畜産担当者を適切に配置してほしい。
⑭ ILC 誘致で何がよくなるかわからない。税金・保険料は安くなるのか。
⑮ ひとり暮らし世帯には、下水道負担金は重い、分割払い制度などを丁寧に説明すべきではないか。
⑯ 敬老会の予算配分を公正適切に行ってほしい。
⑰ 認知症対策にヘルプマークを普及してほしい。
⑱ ILC のリスクを知らせるべきではないか。
10月19日(田河津市民センター 参加6名)
① 議員定数など、改革の方向はまだ決まっていないうだが、ふやすということは理解できない。
② 議会改革のICT化とは何か。
③ 議員定数について、合併で削減されて住民の声が届かなくなった。
④ 防災無線は 40% ぐらいの世帯に聞こえていないので、マストを増設してほしい。
⑤ FM あすもは、家の中にいるとは限らないので外でも聞こえるマストが必要ではないか。
⑥ ICT化について、パソコンなどの機器を使えない高齢者が多い。この地域は 62 世帯あるが、80 歳以上の世帯が 13 世帯ある。ICT化の教育も必要ではないか。
⑦ 人口減少、若者の定住の政策が必要ではないか。
⑧ ILC で人口増になるのか。
⑨ ニホンジカの対策が必要ではないか。
10月19日(東山地域交流センター 参加8名)
① 議会改革について、議員の質を上げるべきではないか。(調べればわかるような質問などをしていないのか。) 会派で将来に向けた質問を行うようにしてほしい。
② 懇談会で出された要望に対する回答がなく、言い放しになっているのではないか。
③ 前にも要望したが、浄化センターの停電対策がなされていない。
④ 松川地区野平の市道の歩道段差が改善されないが、行政区などから文書で要望を出さないとダメなのか。懇談会で出される要望では改善されないのか。
⑤ 浄化センターを見学した。空き地が広く残っているので、健康増進用の広場や緑地などをつくってほしい。
⑥ 松川地区野平の道路は石灰で真っ白で、空気も汚い。支所や企業に要望して幾分よくなったがまだまだ不十分だ。地元の役員から、要望については、個人で動かないように注意された。
⑦ 狛鼻溪付近のバイパスに信号機が1基しかなく危険ではないか。
⑧ 北上製紙やNECの撤退を防げられなかったのか。雇用の場がなくなってしまい、若者が市外へ出て行ってしまふ。企業誘致に力を入れてほしい。
⑨ 川の柳の木が水害のもとになるので伐採してほしい。
⑩ ILC の取り組みがおくれているのではないか。反対している方の理由は何か。
⑪ 議員の政務活動費が少なく調査活動もできないのではないか。報酬についても年収 800 万円でもよいが、しっかりと活動してほしい。
【3班】
10月23日(永井市民センター 参加12名)
① 花泉から登米までの道路が狭いので改修してほしい。
② 永井地区の一部では防災無線(マスト)が聞こえない。
③ 土砂災害、地震等に対する災害予防してほしい。

個別の提言事項
⑤ 議員報酬については、資料を見ると宮城県が高いと感じた。報酬が下がるとモチベーションが下がるので、高くても活動に生かされればいいのではないか。
⑥ 議員みずから政策提言をしたらよいのではないか。人口が少なくなる中での政策を議員も市も取り組んでほしい。
⑦ 室根地域の上下水道の普及率が低い。浄化槽をつけても、今後の見通しがわからない。大きな家で維持費がかかるなど、住み続けることに不安がある。また、市水道ではないので大腸菌も検出される。安全対策をどのように考えているか。
⑧ 勧請の道 1300 年ということで、調査をして、塔を建てたりしているが、県をまたいでの予算になり、気仙沼市と共同的な予算を組むのが難しい。
⑨ QRコードなどで観光地を説明するポータルサイトを市で考えてほしい。クレジットカードでの支払い対策も進んでいない。観光地としての受け入れの整備してほしい。
⑩ 人口減少対策として、日本語を話せる優秀な外国人が居住してほしい。
⑪ 空き校舎の活用が必要ではないか。リフォームして遊び場として活用する業者もあるので、参考にしてほしい。
⑫ 学校の誘致も必要ではないか。若者を呼ぶ対策となる。釘子小学校跡地も利用されているが、地元の人と学生の交流がないようなのもったいないと感じる。学生との距離を近くする対策が必要ではないか。
⑬ ILCでの地域おこしの方向となっているが、もっとローカルなものに目を向けてほしい。アメリカでも、人口の多いニューヨークでなく、ポートランドのほうが人気がある。研究者が来ても、地元の人との格差ができて上手くいかないのではないか。
⑭ ILCは核施設なので、地元での説明が必要ではないか。問題はトリウムで、外部被爆ではなく内部被爆を起こす。リスクをきちんと話してもらわないと賛成できない。
⑮ 懇談会の参加人数が少ない。生で議員の声を聞いたことがない。平日の夜に開催するなど、やり方を考えてはどうか。
⑯ 新しいバイパスができたが交通安全施設がなく、横断歩道が全くない。県に要望してほしい。また、道路の下をくぐるボックス部分に照明がない。
⑰ 国道 284 号線のトンネル出口について、気仙沼管内は交通安全施設がしっかりしているが、一関市側には交通安全施設がない。
【2班】
11月20日(小梨市民センター 参加11名)
① 市民センターが指定管理になったがサービスはどうなったか。経費削減になった費用は何に使われているのか。
② この地域は市水道になるのか。
③ 千厩地域の除雪業者がやめたが、今後どうなるのか。
④ 懇談会で出された要望がどうなっているのか回答がない。
⑤ 議会改革は早期に取り組むべき。
⑥ 地域要望はどこに持っていったらよいのか。
⑦ 要望に対する優先順位は誰が決めるのか。
⑧ バスがなく買い物や通院に困っている。タクシーを使うと 5,000 円かかる。
⑨ デマンド型乗り合いタクシーを導入する場合は、地域ごとに曜日や時間を決めて運行すればよいのではないか。
⑩ デマンド型乗り合いタクシーについては、小梨地区協議会で検討したので情報を出したい。
⑪ 千厩小学校の通学時の街頭指導に安全上問題があるのではないか。
⑫ 千厩小学校には花壇がないが、教育上問題ではないか。
⑬ 旧千厩小学校の視察が許されないのはなぜなのか。
⑭ 旧清田小学校跡地利用を検討してほしい。
⑮ 敬老会の予算配分は、参加者数の平均で行っているが、参加者が多いところは不利になるので改善してほしい。
⑯ 落合橋をスクールバスが通れないのはなぜか。
⑰ 県立病院は、科をまたぐ場合でも紹介状が必要で利用しづらい。予約制となっていて急患はどうしたらよいのか。
⑱ デマンド型乗り合いタクシー導入のスケジュールを示してほしい。
⑲ 市民と議員の懇談会は回答もなく、意義は何かあるのか疑う。
⑳ ILC 誘致についての市民合意がなされていないのではないか。 ・リスクの説明がない。 ・トリウムの処理策はあるのか。 ・風評被害が出て影響が大きい。 ・六ヶ所村での核廃棄物施設のように住民が分断された事例もあるので、当市も ILC で分断させてはいけない。 ・市議会では 2 回誘致の決議を行っているが、リスクを理解していなかったのではないか。
㉑ 千厩地域で進めている基盤整備で所有者のデータが公表されていないようだが、公表してほしい。
㉒ まちづくり振興策では、自然を生かしてアメリカで一番好かれる都市になったポートランドの事例を学んでほしい。
㉓ きょうは JA まつりの日だった。懇談会の日程を検討してほしい。
10月20日(一関市役所千厩支所 参加14名)
① 懇談会の回数をふやしてほしい。

個別の提言事項
⑫ 市議会条例では、市議会議員は市長と対等の立場で説明を要望する役割がある。
⑬ 平成 24 年 9 月時点で議員としてリスクに関することを認識していたか。
⑭ ILCの特別委員会では、ILCのリスクについて説明を聞いているのか。
⑮ ILCの特別委員会では、メリットとデメリット両方の専門化から説明を聞いてほしい。
⑯ ILCによるトリチウムがとても心配。岩手大学の教授はILCではトリチウムが福島10分の1出ると説明された。
10月24日（藤沢市民センター 参加10名）
① 森林組合では、くぬ木は成長が早いので植えることで温暖化対策になる。
② 市でも林業に取り組んで、高齢者や障がい者の雇用の場としてほしい。
③ 空き家対策について、農業の軽減だけではなくU・Iターンができるように進めてほしい。
④ 農業の高齢化が進んでいるので、一関市の農業の方向性を検討してほしい。
⑤ 運転免許返納制度と福祉制度を一緒にせずに対応してほしい。
⑥ エネルギーは原発に頼らないでほしい。
⑦ 県交通が通っていると市営バスがない。県交通は料金が高く、いずれなくなる。県境を踏まえた公共交通網を検討してほしい。
⑧ 企業が減り、子供が市外へ出て行き悪循環だ。一関市全体で取り組んでほしい。
⑨ 「吉高」から「東和町」にトンネルを通してほしい。
⑩ プロイラーの人が堆肥処理を半分は地元、半分は二戸市で処理して困っている。
⑪ 一関市の花は「なのはな」だが、植樹祭で「ひまわり」の種を渡した。
⑫ 「いじめ問題」について、複数の議員に相談したが対応が全く異なった。教育委員会や市にも相談したが、対応がよくなかった。
⑬ 議員定数については、本人が身を切る思いで進めてほしい。
⑭ 議員は地域枠を設けたほうがいいのではないか。
⑮ 地域から議員がいなくなると地域の課題が反映されない。
⑯ 第三者委員会のように有識者を入れて進めてはどうか。
⑰ 地域の声を聞き、開かれた議会にしてほしい。
⑱ 議員としてしっかり活動してほしい。
⑲ ILCによるトリチウムがとても心配。岩手大学の教授はILCではトリチウムが福島10分の1出ると説明された。
⑳ ILCのメリットだけではなくリスクも説明してほしい。
㉑ ILCのメリットを説明しているが、誘致されても本当に実現できるのか。
㉒ ILC誘致による一関市の負担はどのようになるのか。
㉓ ILCでまちづくりをするのではなく、まちづくりの中でILCを推進してほしい。
㉔ 科学者が地元にお金を落とす仕組みをつくってほしい。
㉕ ILCはリスクがあるので反対だ。ILCで外国人は来ない。
㉖ ILCは第三者委員会を設けて検討するべき。
㉗ イギリスの科学者が、日本人は我々に感謝すべきと言ったことに腹が立った。
10月24日（藤沢市民センター-黄海分館 参加11名）
① 黄海川は洪水対策河川にしてほしい。
② 予算は人口割りではなく頑張っている地域に充ててほしい。
③ ふるさと納税にもっと力を入れてほしい。
④ 黄海分館で月に1回勉強会をしている、黄海分館を市民センター化してほしい。
⑤ 市民センターの利便性について、市民が気軽に利用できるようになってほしい。
⑥ 就職先がなく、収入の格差もあり、結婚できないなどの課題がある。
⑦ 公共交通機関を利用している人が少ないし、本数も少ない。
⑧ 藤沢地域には市営バスが通っていない。藤沢地域の住民は我慢している。
⑨ 通学のためにバスを利用したいが、料金がなくて利用できず、家族が自家用車で送っている。バス料金の現物支給をしてほしい。
⑩ 北上川に平行している道路に歩道がなく危険である。
⑪ 少子高齢化に伴い、特に過疎地に対する市の取り組み方はどうなっているのか。
⑫ 地域おこしとして、木育事業、ウッドスタートを参考にしてほしい。

個別の提言事項
④ 森林組合の保険の給付について、職員が公平に対応してほしい。
⑤ 永井地区は宮城県との県境なので、相互利用できるように登米市のバスを花泉地域へも通してほしい。
⑥ 永井地区では、登米市の葬儀社を利用する人が多いが、登米市の火葬場は使用料が高いので、相互利用できないか検討してほしい。
⑦ 花泉小学校統合後の空き校舎をどのように利用するのか。
⑧ ごみ焼却施設はどのようになるのか。
⑨ 花泉地域のプールを改修してほしい。
⑩ 女性の参画、世代間交流を推進してほしい。
⑪ 永井地区に公共施設がなくなり疎外感がある。末端に目を向けてほしい。
⑫ 支所ごとに自由に使える予算はあるのか。
⑬ 政務活動費をどのように利用しているのか。
⑭ 財政状況を考えると、議員定数を減らすのは賛成である。
⑮ 議員を専門職化して報酬をアップさせ、議員の質を向上させてほしい。
⑯ 身近に議員がいると親近感がわき情報交換ができるため、議員定数を増員してほしい。
⑰ 議員のなり手がいない。選挙で地域の活性化をしてほしい。
⑱ 議員は市民と行政のパイプ役、川崎地域に議員がいないのは問題ではないか。
⑲ 市民ももっと勉強が必要である。
㉑ ILCの誘致は六ヶ所村が見本となる。
㉒ 9月24日のセミナーに参加したが、ILCの合意形成ができているのか。
㉓ ILCによるトリチウムがとても心配。岩手大学の教授からILCではトリチウムが福島10分の1出ると説明された。
㉔ ILC誘致による一関市の負担はどのようになるのか。
㉕ ILC誘致は慎重になるべきである。
㉖ 将来ILCの事業が終わった後に施設はどうするのか。
10月23日（一関市役所花泉支所 参加10名）
① 河川愛護について、河川の清掃に1カ月1,000円かかるのはどうしてか。
② 自宅付近の防災無線（マスト）がうるさい。
③ 自宅付近の街路灯がまぶしい。
④ 農作業で焼却したごみが田んぼに入ってくる。
⑤ 一関市の財政状況は厳しい。議会で財政についての発言、質疑が少ない。県内外の財政状況を調べている。
⑥ 花泉地域のプールを改修してほしい。
⑦ スクールバスの運行方法が市内の学校でも違いがある。
⑧ 中学校の部活動を任意加入にしてほしい。
⑨ 小学校のクラス人数を岩手県で推奨している35人学級にしてほしい。
⑩ 花泉小学校付近に危ない通学路があるので改善してほしい。
⑪ 側溝の土砂処理について放射能の関係で処理できない。
⑫ 中・高校生、高齢者の輸送アンケートをしているが、その結果はどうなったのか。
⑬ 合併前は花泉町内で人を集める事業を行ったが、合併してからはないがしろにされている。
⑭ 協働アクションプラン、地域協働体の理事、地元の資源を利用して地域をつくったらいのではないか。
⑮ 一関市の財政状況は厳しい。議会として財政に関する監視機能を発揮してほしい。
⑯ 財政調整基金が少なく、人件費が高い。近隣市町村との比較が必要である。
⑰ 平成28年3月ごろに「雇用促進住宅」に関する請願を提出したときに議員が中立の立場ではなかった。
⑱ 議会のあり方や財政について、会派で勉強会をしてほしい。
⑲ 議員が提言を行っていくためには、政務調査費が足りないのではないか。
㉑ 議員定数を減らすことも、報酬を減らすこともない。
㉒ ILC誘致のようなばくちを打つのではなく、地域の現状を改善してほしい。
㉓ 放射線廃棄物の最終処分場になることが心配である。
㉔ 「ILC誘致を考える会」はILCを反対しているのではなく、メリットだけではなくリスクも説明してほしいと市に要望しているが、何ら説明がない。
㉕ 学術会議では市民の合意が必要と記載されているため、リスクの情報を説明してほしい。

個別の提言事項
⑫ 前堀地区は開発が進んでいるが、市に計画性が全然ないように感じる。
10月25日（厳美市民センター 参加12名）
① 議員定数について、少なくなった場合どうなるのか。
② ILCについて、メリットだけ言われていて、デメリットが言われていないため、市民が判断できない。 ・議会基本条例をきちんと守るのが議員の役目だ。 ・野村総研報告書、有識者会議、検討委員会で、放射能関連施設とされており、トリチウムは福島10分の1で100兆ベクレルになる。本当に推進でいいのか議員は勉強すべきだ。 ・市長と一部の議員が言論を封殺するようなことをやっている。 ・9月24日の説明会で、平泉町に失礼なことを言った。議員は言葉に注意すべきだ。
③ 議員定数は花巻市や北上市並みの20名～24名でいいのではないかな。
④ 市役所の審議会等に出席しているが、委員は勉強してきていて、審議内容に議会との差がない。議会は勉強不足で議論が白熱していない。
⑤ 議員は専任として報酬は上げていい。
⑥ ILCについて、時間が限られているが住民対話を数多く開催してほしい。
⑦ 議会基本条例の監視と評価に沿って当たるべきだ。
⑧ 議員の顔が見えない。議員定数を減らして声が届かなくなるのは困る。
⑨ ILCは地下100mという放射能があるからだ。
⑩ 厳美地区で太陽光発電事業が行われているが、学校のそばをトラックが頻繁に通るし、排水は幼稚園脇の水路に流れ込み、あふれるおそれがある。
⑪ ILCは住民合意が大事である。住民の大半は知らない。問題は山積している。次世代の負担になることはしない方がいい。デメリットはかなり大きく、見逃せない。
⑫ 野良猫をふやさない、地域猫活動に理解と協力をしてほしい。
⑬ 国立一関工業高等専門学校の入学生の学力が低く、高めてから入学してもらいたいとのこと。卒業しても働く場がない。
⑭ 企業誘致がここ数年一関市ではない。働く場を工夫して設けてほしい。新市にある遺産を守ってほしい。
⑮ ムカサリを人口対策の手段にできないか。
⑯ 厳美市民センターに体育館があれば、高齢者も運動ができ、医療費削減に結びつくのではないかな。
⑰ 空き家対策として市外から人を呼んだらいいのではないかな。
⑱ 最近の大雨で、土砂崩れを心配している。
⑲ 議員定数は市民とのコミュニケーションの濃度がどうであるかで、数ではないだろう。報酬は、金額に見合った活動であればいい。通年議会は現行報酬で賄えるのであればいいのではないかな。当局には議員の質問にはきちんと答えてもらう。委員会、基本条例は変える理由をしっかりと説明できるのであればいいのではないかな。
⑳ 厳美溪の草刈りを年2回400人ほどのボランティアでやっている。これを大切にしていきたい。
㉑ 市民からの声を聞いたら、検討しその答えを市民に返してほしい。やり取りを頻繁にしてほしい。
㉒ 六ヶ所村では石油備蓄基地とっていたが危険施設ができてしまった。ILCもそうならないとは限らない。トリチウムの問題がある。
㉓ 労働力の提供でしかないようなものではなく、地域でお金が回る仕組みをつくってほしい。
㉔ ILCでたくさんの方が来るということより、日本一住みたいまちを目指してほしい。
㉕ 議会改革は実のある結果になるようにしてほしい。
㉖ 原発事故の特別委員会はしっかり根気よくやってほしい。積極的に東京電力本社と折衝してほしい。
㉗ 厳美溪には景観条例がある。400人以上の作業は高齢化により途絶えてしまうおそれがあるので、条例でのチェックが必要ではないかな。
10月23日（川崎市民センター 参加16名）
① 地域文化が昔と今ではどう変わってきたか検証すべきだ。
② 市の計画があるが、行政の基本的なことに議会はどのように関わっているのか。見えるような活動をしてほしい。
③ 学校給食の食材の見積り取り方について、東部は一括一発でなかなか取れない。西部は2カ月前に産直から取り、不足分は業者から取る。学校給食の基本的な考え方を聞きたい。農業振興にも関係するものではないかな。西部と東部の交流をできないか。
④ 議員定数は具体的に何人か。
⑤ タブレット化、IT化は、家庭にも普及の政策が必要ではないかな。
⑥ 常任委員会はいくつあるのか。条例発議はあるのか。
⑦ 市広報の屋外マストに関しての市民の評価はどうなっているのか。区長を通じてアンケートを取る考えはあるのか。
⑧ FMあすも専用ラジオを市ではどのように利用しているのか。

個別の提言事項
⑬ 地元にお金を落とす仕組みをつくってほしい。
⑭ 一関市と他市と比較して一般職員が多いのはどうか。
⑮ 北上川付近の道路の整備を進めてほしい。
⑯ 藤沢地域にある光栄荘が介護職員不足のため、入所希望があるのにベットが空いている。
⑰ 所得が低くて結婚できない、所得を上げる仕組みをつくってほしい。
⑱ 地域づくりのためリーダーを育成してほしい。
⑲ 単年度決算について余ったお金を使うのはやめてほしい。余った地域に感謝状を出したらいいのではないかな。
⑳ 議員改革は議員にお任せしたい。
㉑ 議員のなり手がいないので、議員報酬はあげた方がいいのではないかな。
㉒ 議員定数は、減らされては困る。現状維持でいいのではないかな。
㉓ 議員は間接的民主主義のため、主権者は誰かを考えてほしい。
㉔ コンプライアンス、情報交換のあり方、議会中継、議会の公開性について考えてほしい。
㉕ 北上川付近の旧村から議員が出てこない。
㉖ 身近に議員がいないと、情報交換ができない。
㉗ 議員定数について、川崎地域には現在議員がいなくても、地域性をどのように考えているのか。
㉘ 議員で結束して提言をしてほしい。
㉙ ILCの現状と方向性を教えてもらいたい。
㉚ ILCの誘致は六ヶ所村が見本となる。
【4班】
10月20日（中里市民センター 参加12名）
① 議員選挙公約の達成度を発表したらどうか。
② 一関バイパスが冬季通行どめとなった時、旧4号線を大型車が通り、騒音や振動、混雑などひどい状況になる。バイパスを拡幅して、平坦化してほしい。
③ 除雪がグレーダーからフロントローダーになり、雪を潰しているだけになった。
④ 三関地区の農業水路、排水路が農閑期に雑排水でひどい状態になっている。市長に話しているが改善されない。
⑤ 豊隆地区は耕作をやめたので水利組合が解散した。青線部分を市に寄附したいが市は受け取らない。下水路化された用水路となっている。
⑥ 前堀地区で祭りがあると車でいっぱいになる。市で大きな駐車場をつくり、災害時のために空き地を確保したらいいのではないかな。
⑦ 下水道工事で道路がでこぼこしている。舗装は専門業者のほうがいいのではないかな。
⑧ 議会での市長答弁が市民代表である議員に対して失礼だ。市長答弁が長いので質問のやり方を改めたらいいのではないかな。
⑨ 議員は勉強して質問をしたらいいのではないかな。会派の代表として質問をしたらいいのではないかな。
⑩ 政務活動費は活動できる金額にしたらいいのではないかな。
⑪ 介護について、職員が変わり、聞いても全然わからないことがあったので、適任者の配置をしてほしい。
⑫ ごみステーションを新築アパートに設置することとなったが、25世帯にならなかったため設置できなかった。90世帯あるが2カ所しかない。ごみを残されても区長としては何もできないし、区長になる人もいなくなる。
⑬ ILCは放射能を出す施設ではないかな。トリチウムの問題がある。工事10年、使用20年、影響300年ではないかな。国際入札なので、国内業者が受注できるとは限らない。データ解析で現地に滞在する必要はない。情報共有して納得した上で進めるようにしてほしい。
⑭ 議員定数はやりやすい人数でいいのではないかな。減らせばいいというわけではない。
⑮ 三関白崎地区の避難所はJR大船渡線沿いに行くことになっているがどうやって行けばいいのかな。年をとったから免許証を返せばいいのではなく、条件付きの免許でもいいのではないかな。
⑯ 工業高校通学路の釣山下は街灯がなく暗い。
⑰ 市内業者だけの入札をしてほしい。
⑱ 老人福祉センターはあと2年で廃止とのことだが代替がどうなるのか知りたい。
⑲ 男女共同参画の事務局が変わり、申送りや引き継ぎが十分でない。
⑳ 水道工事の設計額が安いので、受ける人がいない。
㉑ 議会改革を頑張してほしい。今回出された資料はよい。市政報告会をやったらいいのではないかな。
㉒ 空き家問題、空き地問題、地主不在、草刈管理など問題がある。
㉓ 狐禅寺地区の廃棄物問題で住民間にわだかまりが生じた。行政が市民間の対立を激しくした。議員は推進したがそのわだかまりをなくすために、何かすべきではないかな。

個別の提言事項
⑨ 雇用の状況はどうなっているのか。
⑩ 社会教育主事は増員になっているのか。
⑪ 7月30日の公共交通を考える会に出席したが、交通手段がない人はどうしたらいいのか。
⑫ 今、議会の状況はどうなっているのか、市の状況はどうなっているのか、市民には伝わってこない。
⑬ 企業誘致は広域的にと言わんとすることはわかるが、市は働く人を送ってやるだけなのか。関連企業など市としての雇用に深く切り込み、職場、人口、増収につなげられないのか。
⑭ ILCの施設は使用後、放射性物質を貯蔵するようになるのではないかと。議員が知識、情報を得て市民に教えてほしい。
⑮ ILCは放射能施設であることを市民に説明すべきではないかと。トリチウムの問題がある。ILCで人がたくさん来るといって、一関市が日本一住みたいまちでなければ人は住まない。つくばには人は住んでいない。
⑯ 千厩斎苑の男子トイレの鏡が傷んでいる。
⑰ 県道一関舞川線の横石鉄橋付近の改修が進んでいない。
⑱ 磐井病院の眼科を、本来の姿に戻してほしい。
⑲ 市政の大綱の予算化について、議会の要望はどうなっているか。
⑳ 行政と民間の共同が必要で、地域住民を巻き込んでいくことがいい結果になってくる。宮城県女川町の例を参考にしたらよい。発展させるために何をしたらいいのか。市全体のことでいい意見は出てこない。

議会に対して多くの御意見、御要望をいただき感謝いたします。各会場でいただいた御意見等は全て当局や関係機関に提言や要望を行っています。この内容は、議会のホームページでも報告をしております。

なお、議会は事業の執行者ではないことの御理解をお願いします。各種の事業は市の総合計画や実施計画を踏まえ、財政の範囲内で実施する手順であり、その際に参考となるように考え、今回のような懇談会の意見等を踏まえて当局に提言等を行っております。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

委員長 千葉 幸男

総務常任委員会では、次のとおり常任委員会を開催しました。
所管事務調査（9月18日）
● 公契約条例制定に係る検討結果について

良質な公共サービスの安定的供給とその事業に従事する者の労働条件の改善などを目的とした公契約条例の制定については、平成25年3月の市議会定例会において、これを求める請願を採択していただきましたので、その制定に関する検討結果について担当部から報告を受けました。

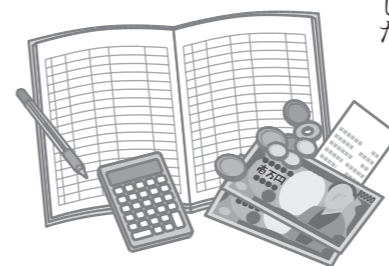
報告の内容は、①最低制限価格の設定や予定価格の歩切禁止など、入札制度の改善に取り組んできたことにより、公契約条例の果たす役割は薄れてきている。②多くの自治体では公契約に係る基準は国が定めるべきという意見が根強い。③市の格付事業者の9割は岩手県の賃金及び社会保険に関する法令等の遵守を求める条例の適用を受けており、同様の条例を市が独自に制定する必要性は低いというもので、

その後、市内労働者の賃金や入札における落札率などについても、質疑、意見交換を行いました。

請願審査（12月4日・11日）
● 消費税増税の中止を求める請願について

12月の市議会定例会で当委員会に付託された請願について、請願者からの趣旨説明を受け、質疑、意見交換を行いました。

委員からは、消費税の増税は喜ばしいことではないが、国の負債や将来の社会保障の財源としてやむを得ないのではないかなど、さまざまな意見が出され、採決を行った結果、不採択とすべきものと決しました。



教育民生常任委員会

委員長 千田 恭平

8月7日
● 来年度以降の学校給食調理委託業務について並びに、市直営によるホームヘルプサービスの終了について、当局より説明を受け審議しました。

9月18日
● 花泉地域統合小学校について、浦津字下原地内を選定したが、排水対策として新たに金流川への樋管改修工事が必要で、開校が2023年4月にずれ込む予定であることなどが報告されました。

● 東山小学校の整備について、建設候補地を現東山小学校とし、2020年3月までに校舎を完成させなければならないこと、建築方法はコスト等を考慮し、現校舎を長寿命化改修工事とすること、その間は仮設校舎によること、改修後の校舎の図面などが示されました。

● 室根地域小学校の統合について、室根東小学校では来年度から複式学級となる見込みであること、

既存校舎を利用して統合する場合の主な問題点などの説明がなされました。

11月8日
● 室根地域小学校について、統合小学校の建設を、予定より1年前倒しの2022年4月開校との説明がなされました。

● 花泉いずみの森幼稚園を認定こども園化し私立に移管、東山いび幼稚園と長坂保育園を統合し、認定こども園化することや、廃止予定の出張所等について説明を受けました。

11月12日
● 水道未普及地域の生活用水確保について、



東山浄化センターの現状を確認

● 所管事務調査（11月12日）
 水道未普及地域における生活用水確保について、教育民生常任委員会と連合審査会を実施しました。最初に水道未普及地域における生活用水に関するアンケートの調査結果をもとに、水道未普及地域の現状、飲用井戸水の課題などについて説明があり、さらに全ての市民が清浄かつ豊富な生活用水を確保できるようにすることを基本的な考え方として、今後の水道施設整備の見通しや水道財政状況についての説明がありました。

また、水道未普及地域における飲用井戸水の水質検査支援や飲用井戸等整備事業の拡充など、今後の生活用水確保のための支援策についても説明を受け、理解を深めました。

● 所管事務調査（11月21日）
 市民と議員との懇談会及び高校生との懇談会より、市民の方からいただいた御意見や御提言をもとに、現地調査を実施しました。



花泉地域統合小学校の建設候補地

ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 沼倉憲一

ILC誘致に関する情勢が刻々と変化し具体的な内容が報道されることから、6月18日、9月21日、9月28日、12月4日、12月10日及び11日に幹事会を開催し対応を協議するとともに、9月26日、11月12日、12月11日には特別委員会を開催し、ILC東北準備室担当者など専門家から情報提供をいただき、質疑を行い、共通理解に取り組みました。

また、この間開催されたILCセミナーにも出席し、市民からのさまざまな疑問や意見など誘致に慎重な声もあることが聴講できました。

国際共同研究推進組織(LCC)では年内の日本政府の誘致表明が必要とされていたことから、12月14日の議会で誘致推進と誘致に関する情報の公開及び説明責任を求める決議が提出され、全会一致で採択されました。

さらに、12月19日に日本学術会議から「誘致を支持するに至らな

い」との回答が文部科学省に提出されたことから、12月21日に幹事会を開催し、市の担当者から回答内容の説明を受け、1月4日には特別委員会を開催し、回答内容の説明と今後の対応を協議しました。

その結果、LCCが政府の誘致の意思表明の期限を3月7日まで延長したことから、今後、議会としてできるだけ早く岩手県・宮城県、自治体議会とともに政府に対し誘致実現の要望活動に取り組むこととしました。



11月12日の特別委員会の様子

資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会

委員長 小野寺道雄

11月21日に委員会を開催し、「資源・エネルギー循環型まちづくりアクションプラン」の重点的取り組みの一つである10月に作成した「市公共施設への新エネルギー設備導入ガイドライン」について、市民環境部から説明を受けました。

その後、藤沢町内で民間事業者が実施している太陽光発電所と森林資源を活用する一関市民の会が取り組んでいるまきづくりの現場を視察しました。

市公共施設への新エネルギー設備導入ガイドラインは、新エネルギー設備として、太陽光発電設備、太陽熱利用設備、地中熱利用設備、木質バイオマス利用設備と、新エネルギー以外の設備としてクリーンエネルギー自動車及び電気自動車充電設備などの導入を検討。対象施設は、新築や大規模改修を行う施設及び防災拠点、避難所施設や学校などおおむね500平方メートル以上の規模のものとする。

また、太陽光発電設備については、設置可能面積が100平方メートル

ル以上あること。発電能力は、10kW以上を基本とし、避難所に指定されている施設では、蓄電池の設置を検討し、その容量は、おおむね5kW以上のものとしている。

なお、新エネルギー設備の導入は、庁内各部等において、ガイドラインを参考に検討し、市公共施設等総合管理計画や財源の確保など財政状況を踏まえながら計画的に行うとしています。



現地調査を行った藤沢町吉高ソーラーシェアリング発電所

市民の声

御意見等をお寄せいただきましたので、御紹介します。

交通安全環境の整備を



中村 公一さん
(花泉町花泉)

最近「あおり運転」が大きく取り上げられた影響で、交通安全について考えることが多くなりました。ドライバーがルールを守りモラルを持って運転することに注目されがちですが、通行する全ての人の安全を確保することが大切だと思います。

特に子供やお年寄りの安全をどのように確保すればいいのか、重要な点ではないでしょうか。

現在の花泉地区を見てみると、通学路やお年寄りが通る箇所に街灯が少なかったり、道幅の狭い道路に歩道がなかったりと、幾つかの危険な箇所が見受けられます。

事故を未然に防ぐ観点から交通環境の整備を進めていただき、誰もが安全で住みよい地域づくりをしていただきたいです。

地域とのかかわり合い



芳賀 祐子さん
(室根町津谷川)

私には中学生の息子と介護が必要な家族がいます。私自身は福祉施設で働いています。

今の生活で一番大切なことは、地域と連携・助け合いの気持ちだと思います。私が留守のときには、地域の皆さんが声をかけ合い家族の様子を確認してください。本当に感謝しています。

地域の行事などには、職場の理解をいただきながら誰かのお役に立てればとの思いで参加させていただいています。

これからも家族が同じ地域で安心した暮らしが送れるように、今、市内で受けられる医療や福祉サービスが充実し、継続できるように願っています。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 3月定例会は2月下旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドフォンも用意しております。
- 定例会の様子は下記の媒体でもごらんいただけます。
 [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 [録画] 市ホームページ
 [録音] FMあすも(一般質問のみ)

12月定例会の傍聴者数 26人

スマートフォンやタブレット端末でもごらんいただけるようになりました。



● 御意見・御感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についての御意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでごらんいただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
 議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

あんなとこ こんなとこ



野田の滝不動尊像



一関市大東町中川字野田

野田に大祐（おおすけ）という信仰心の厚い人がいた。ある夜、寝ていると枕元で名前を呼ぶ声がした。「急いで都へ行け。都でそなたが来るのを待っている。」と不動尊が夢枕に立ったので、神のお告げと思って意を決し、女房に無断で京へ向かった。約3年が過ぎて大祐のことも忘れかけたある日、お不動様の彫像を背負った男が野田にやってきた。里人たちが不思議そうにこの男を見ると、行方不明の大祐であった。女房は驚くやら、うれしいやら。その後、大祐は持ち帰った不動尊像を滝の上に祀った。

〈お詫びと訂正〉

前号（議会だより第55号）「あんなとここんなとこ」の名称に誤りがありました。

正……元成三年金剛界成身種子曼荼羅石塔婆

誤……金剛界成身種子曼荼羅石塔婆

お詫びし、訂正いたします。



【表紙解説】

白ときねを使って昔ながらの餅つきを体験をしました。ふかしたモチ米がお餅に変わっていく様子を目を輝かせて見ている子供たちです。小さいきねを持って、餅つきの歌に合わせて「べったんこ！」と餅をつきました。つきたての餅を小さく丸め、ミズキにつけていきました。なかなか木につかず苦戦しながらも落ちないように集中していました。無病息災・五穀豊穡を願う伝統行事を和やかな雰囲気で行いました。

あとがき

時代変化が大きかった「平成」も最後の年となりました。合併により広くなった一関市の高齢化・人口減が進む現状を踏まえ、市民目線に立った議会を目指し取り組んでおります。

各地域にあつては皆さんが一堂に会し、発展を祈念した交賀会が開かれました。私の地元、大東町興田地区では中学3年生の皆川友唯さんによる、わたしの主張「ふるさと」のよさの発表で始まり、参加された皆さんの心に明るい灯をともしました。改めてまちづくりは市民の参画が欠かせないと感じました。地域をどう生かすかは市民一人一人の役目なのです！

編集委員 佐々木久助

議会報編集委員

委員長 千葉信吉
副委員長 小岩寿一
委員 岩淵典仁
委員 那須茂一郎
委員 門馬功郎
委員 佐々木久助
委員 佐藤敬一郎
委員 菅野恒信

印刷／トーパン印刷株式会社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp